

# 新型コロナウイルス感染拡大からの教訓

## — 三重大学教育満足度調査に基づいて—

### Lessons from COVID-19 Outbreak

#### — Based on Students' Satisfaction Survey of Mie University —

鄭漢模\* (三重大学)、苅田修一 (三重大学)

\*jeonghanmo@hedp.mie-u.ac.jp

#### 抄録

本発表では、令和元年度から令和3年度までに公表された「三重大学教育満足度調査」の調査結果をもとに、各々コロナ禍の前、コロナ禍の期間中、コロナ禍が比較的安定した時期に分類し、コロナ禍の期間中を中心に前後の調査結果との比較を試みる。三重大学では平成16年から毎年「三重大学教育満足度調査」を実施し、「やや満足」以上を選択した回答者群を「満足群」として集計している。その結果、コロナ禍が深刻化した令和2年において、前年度に比べて減少が確認できた項目は15項目、逆に増加が確認できた項目は14項目であることが分かった。こうした結果から、コロナ禍に対する同大学の対策の中には「その場しのぎ」としてではなく、今後継承していく必要があるものが存在することが示唆された。

キーワード：新型コロナウイルス (COVID-19)、コロナ禍、教育満足度調査

#### 1. はじめに

本発表の目的は、令和元年度から令和3年度までに公表された「三重大学教育満足度調査」<sup>(1)</sup> (以下、教育満足度調査) に基づいて、コロナ禍による回答者の反応の変化を報告することである。

2022年8月現在、日本国内での1日約10万から26万人の新型コロナウイルス (以下、COVID-19) 感染者数が報告されている。COVID-19が流行りだした時期に比べて重症患者の割合は大きく下がったと言うものの、以前の生活への復帰はまだ前途遼遠のように思われる。そうした中、各大学では、遠隔授業、遠隔での各種サービスの提供など、様々な対策が講じられた。このような変化は、コロナ禍によって仕方なく取られた措置とはいえども、遠隔授業が教育の水準を減少させるのではなく、むしろポジティブな効果をもたらしたという研究結果<sup>(2)</sup>に、遠隔授業に対してメリットを覚える反応が増加し、デメリットを覚える反応は減少したという研究結果<sup>(3)</sup>が発表されるなど、これからの大学の在り方に関して新しい可能性を示したという点では、かなり大きな意義があったと言える。さらに、それらの研究結果は、コロナ禍による変化が「新しい常識」(ニューノーマル)として位置づけられる可能性があることを示唆する。本発表では、遠隔授業を含め、大学全体に関わる満足度調査を中心に、各々コロナ禍の前(令和元年)、コロナ禍が深刻化した時期(令和2年度)、コロナ禍が比較的安定した時期(令和3年度)に得られた結果を比較することで、「新しい常識」になり得るもの探るための手がかりを得ることを試みる。

## 2. 「三重大学教育満足度調査」

### 2.1. 調査の概要

三重大学では、平成16年（2004年）から毎年教育満足度調査を実施している。同調査の内容は大きく「教育全般」、「学生支援」、「生活支援」の3つのパートで構成されている。本発表では、3つのパートのうち、「教育全般」に該当する質問項目を題材にする。同パートに設けられた質問項目の数は45問である。本発表では、各々コロナ禍の前、コロナ禍の期間中、コロナ禍が比較的安定した時期である令和元年（2020年）度から令和3年（2022年）度まで、3年間の調査結果を用いる。「教育全般」パートでは主に「満足群」という概念を用いてデータの算出を行っている。ここでいう「満足群」とは、「非常に不満」、「不満」、「やや不満」、「やや満足」、「満足」、「非常に満足」、「回答できない」など7つの選択肢のうち、「やや満足」、「満足」、「非常に満足」のいずれかを選択した有効回答者の割合を算出した結果である。なお、学部生に関する調査結果のみを対象にした。医学科5年生、6年生は、教育課程上の特殊性を鑑みて、分析対象から除外した。本発表で示す調査結果は「教育全般」に該当する全45問のうち、発表者が注目に値すると任意で判断したものである。

### 2.2. 回答率

令和元年度から令和3年度までの各調査の回答率（括弧は調査対象人数）は、令和元年度34.0%（6,055人）、令和2年12.5%（5,941人）、令和3年12.0%（5,928人）である。令和元年度から令和2年にかけて大きく減少し、令和2年度から令和3年度にかけて若干減少した。三重大学の学部の構成は、人文、教育、医、工、生物資源の5つからなっており、それぞれの定員に大きな違いがある。しかし、工と生物資源に所属する回答者の合計が全体の50%を上回った令和元年度の調査結果を除き、ほか調査ではそれほど変わらない割合を示した。また、在学生全体を調査対象にするがゆえに、令和3年度の回答者の中で1年生が約50%を占めた。しかしこの場合でもほかの調査ではほぼ同じ割合を示した。

## 3. 調査結果のまとめ

### 3.1. コロナ禍期間中（令和2年度）に満足群が減少した項目

コロナ禍期間中（令和2年度）に満足群の減少が目立った項目を以下の表1に示した。これらの項目において減少が生じた要因として、コロナ禍によるサービス提供の停止、または、遠隔に切り替わった後の質の低下を挙げることができる。カテゴリーの中でも「学習環境と施設・設備」、「学生サポート」、「授業」に該当する項目において最も大きい下落幅を示した。これらのカテゴリーに該当する各項目は、いずれも今まで対面での提供が前提となっているものである。ほかに、項目37（-21.6%）が減少した要因としては、IT授業に必要とされる学習環境の整備が容易ではなかった可能性が挙げられる。興味深い点は、これらの項目のほとんどは、コロナ禍による制限が比較的緩和された令和3年度において平年（ここでは令和元年度を指す）と比較して満足群が増加した。令和3年度には対面でのサービスの再開、ハイブリッド方式の導入といった方法的改善、教職員及び在学生の知覚された有用性、知覚された使用容易性といった利活用上の改善、遠隔環境に対する自己効力感の向上といった心理的改善が影響を及ぼした可能性がある。また、制限の緩和が一種の「リベンジ効果」を起こした可能性も無視できない。

表 1 コロナ禍期間中（令和 2 年度）に満足群が減少した項目

カテゴリ	項目	R1 (%)	R2 (%)	R3 (%)	R2-R1 (%)	R3-R2 (%)
全大 般学	1 三重大学の教育全般について	82.1	76.4	86.2	-5.7	9.8
連と学 携の外	6 現場体験実習やインターンシップなどの機会	88.2	80.5	91.4	-7.7	11.0
学 習 ・ 環 境 と 施 設	9 自己学習(主体的学習)ができる環境	83.3	68.3	82.9	-15.0	14.6
	10 大学内で自由に使える情報機器の充実	82.5	65.3	80.6	-17.2	15.4
	11 学習に必要な図書・論文雑誌・データベース等の 電子情報の充実度	84.4	74.7	88.9	-9.8	14.2
	12 視聴覚機器などの教室内の教育設備	86.2	77.8	89.3	-8.4	11.5
	13 実験設備・器具や共同利用機器などの教室内の教育設備	83.8	77.3	91.6	-6.6	14.3
カ リ キ ャ ー ・ ラ イ フ ・ シ ラ バ ス	19 授業履修に役立つ適切なガイダンス	76.3	72.9	78.0	-3.4	5.0
	20 シラバスの有用性	75.5	72.8	77.9	-2.7	5.1
サ ポ ー ト ・ 学 生	29 学生相談やセクハラ相談など、気軽に相談できる環境	82.9	78.7	87.6	-4.2	8.9
	30 心身の健康を維持・促進させる機会の提供	82.0	75.6	82.6	-6.4	7.0
	32 ボランティア、課外活動などの社会活動に対する大学の支援	83.9	79.7	87.0	-4.2	7.4
授 業	37 ITに関連した授業	84.6	63.0	82.7	-21.6	19.7
	41 PBLなどの少人数課題探求型の授業	81.1	76.9	81.3	-4.2	4.4
	42 実習をともなう授業	87.6	81.5	89.0	-6.1	7.5

### 3.2. コロナ禍期間中（令和 2 年度）に満足群が増加した項目

一方、コロナ禍期間中（令和 2 年度）に、満足群が増加した項目を以下の表 2 に示した。中でも「情報提供」に該当する各項目の改善は、コロナ禍により大学ホームページ、LMS などの利活用が活発化したことで得られた結果であると言える。また、大学施設の利用がほとんど制限された中で、「学習環境と施設・設備」に該当する項目が改善された点が目立つ。中でも項目 16 はコロナ禍によって従来の安全管理システムが活発に活用された結果であると言える。項目 18 に関しては、大学に出入りする人数そのものが減ったことで得られた結果であると思われる。このことは、コロナ禍収束後において遠隔授業、ハイブリッド方式が一般化した場合などを想定した場合、駐輪場の運用に役立つ情報である。「進路支援」、「学生サポート」の改善は、従来の対面ではなくても遠隔を通してそれぞれに該当するサービスが十分提供できる可能性があることを示唆する。さらに、遠隔で提供が可能となったことで、場所・時間に融通が利き、また、プライベート保護が可能になった点において、メリットが見いだせた可能性がある。「授業」においては、遠隔授業の質向上、遠隔授業に対する学生の慣れなどがもたらした結果である可能性がある。以上、各々カテゴリーは異なるが、情報提供に関わる項目 7、8、16、25 の満足群が増加した点が特徴的である。ほかに、「学外との連携」に該当する「5. 留学支援や国際交流」に対する満足群が増加した点が目立つ。コロナ禍の中、オンライン環境を通じた国際交流プログラムが一定の成果を上げた可能性がある。興味深い点は、コロナ禍期間中における満足群の増加ポイント（令和 2 年度から令和元年度の引いた値）が、コロナ禍による制限が緩和された時期における満足群の増加ポイント（令和 3 年度から令和 2 年度を引いた値）を上回る項目が存在することである。例えば、項目 5、7、16、18、23-2、38、44 などが挙げられる。これらの項目についてはその要因に関するより綿密な調査研究が必要であると思われる。

表 2 コロナ禍期間中（令和2年度）に満足群が増加した項目

カテゴリ	項目	R1 (%)	R2 (%)	R3 (%)	R2-R1 (%)	R3-R2 (%)
連と学携の外	5 留学支援や国際交流	87.1	90.5	91.2	3.4	0.7
提情供報	7 休講状況を迅速に学生に伝達するシステム	68.0	74.0	77.7	6.0	3.7
	8 ホームページなどによる大学の教育・研究活動の情報提供	79.6	86.0	85.9	6.5	-0.2
と学習設備・環境	16 学内の安全管理システム	87.2	89.9	91.8	2.7	1.9
	18 駐輪場の設置場所や設置数	68.5	78.9	83.8	10.4	4.8
カリキュラム・評価	22 受講したい授業が受けられるシステム	77.8	80.5	85.5	2.7	4.9
	23-2 GPA付成績評価表の有用性	79.1	86.0	86.0	6.9	0.1
支援路	25 就職活動に役立つ就職情報提供	81.3	83.3	87.9	2.0	4.6
	26 資格や免許を取得することに対する大学の支援	75.4	77.8	79.6	2.3	1.8
サポート	31 教員による個別の学習支援や生活支援 例) オフィスアワー制度やチューター制度など	84.9	85.9	90.5	1.0	4.6
授業	35 共通教育の保健体育関連授業	78.7	83.7	89.0	5.1	5.3
	38 幅広い教養を身につけられる教育の提供	73.7	78.2	79.8	4.5	1.7
	43 教員の教育に対する熱意・信念	82.5	84.6	87.8	2.1	3.2
	44 教員の教育技術	79.3	81.9	84.1	2.6	2.2

#### 4. おわりに

上記の結果から分かることは、コロナ禍が単なる「災難」ではなく、大学における「ニューノーマル」の形成に一定の影響を与えた可能性があるということである。このことは、各大学に投げかけられた問が「対面か、遠隔か」といった二択のものではなく、今後の「大学の在り方」に関するものであることを意味している。立命館アジア太平洋大学長出口治明氏は、コロナ禍を受け、「遠隔授業や在宅勤務の導入を余儀なくされている」が、「そのおかげで紙・時間・場所という制約からの解放を体験していることは否めない」と語った<sup>(4)</sup>。氏はこのことを、「過去テレビにリモコンが初めて導入されたとき、リモコンが必要ないと思う人が少なくなかった」が、いざリモコンが導入されるとそれが定着したことに例えた。氏はこれを「リモコン効果」と言う。コロナ禍によって各大学に導入された遠隔的な教育学習環境の導入及び提供は、この「リモコン効果」に当てはまる節がある。もし現在の変化が「リモコン効果」のように非可逆的なものなのであれば、そのメリットとデメリットを徹底的に追及し、今後の大学経営に活かしていく必要があるのではないだろうか。

#### 参考文献

- [1] 三重大学高等教育デザイン・推進機構, “教育満足度調査報告書,” available from <https://www.hedp.mie-u.ac.jp/enq/manzokudo.html>, [2022-10-20に確認].
- [2] 西出崇, “コロナ禍における授業のオンライン化の教育に対する影響検証の試み—成績分布の変化とその要因の検討—,” 第10回大学情報・機関調査研究集会, 10, pp. 54-59, 2021.
- [3] 金井雅之, “オンライン授業にかんする学生の意識の変—パネル調査データを用いて—,” 第10回大学情報・機関調査研究集会, 10, pp. 10-13, 2021.
- [4] 鄭漢模, “2020年度 IDE 大学セミナー報告 九州支部「大学教職員の多様な働き方について」,” IDE : 現代の高等教育, 627, pp. 76-79, 2020.